



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社アゴラ ホスピタリティグループ

上場取引所 東

コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) ウィニー・チュウ・ウィン・クワン

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 石井伸幸 TEL 03-3436-1860

半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,036	18.9	123		259		125	
2023年12月期中間期	3,396	63.6	138		149		56	

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 247百万円 (%) 2023年12月期中間期 78百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	0.49	0.49
2023年12月期中間期	0.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	20,213	6,527	17.9
2023年12月期	18,231	5,341	18.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 3,627百万円 2023年12月期 3,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00			0.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)					0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	10.8	400		350		150		0.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	281,708,934 株	2023年12月期	281,708,934 株
--------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2024年12月期中間期	27,764,941 株	2023年12月期	27,764,630 株
--------------	--------------	-----------	--------------

期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	253,944,187 株	2023年12月期中間期	254,944,365 株
--------------	---------------	--------------	---------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期を大きく上回る4,036百万円(前年同期比18.9%増)となりました。宿泊事業における売上高は3,479百万円(前年同期比19.3%増)となりました。霊園事業および住宅等不動産開発事業等を行っているその他投資事業の売上高は557百万円(前年同期比16.1%増)となりました。営業利益は123百万円(前中間連結会計期間は営業損失138百万円)となりました。営業費用については、エネルギーコストの増加、人件費の増加の影響もあり継続的なコスト削減に努めております。また、営業外収益として、豪州での住宅等不動産開発事業に関わる持分法による投資利益78百万円、為替差益78百万円の他、保有していた上場有価証券を売却し有価証券売却益23百万円等を計上いたしました。営業外費用として支払利息49百万円等を計上しました。それらの結果、経常利益は259百万円(前中間連結会計期間は経常損失149百万円)となりました。また、法人税等の他、非支配株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は125百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失56百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① 宿泊事業

当中間連結会計期間における宿泊事業部門におきましては、円安が進み訪日外国人客の旅行コストが継続して安価であること、一部外国での学校休暇による連休と重なったこと、また、各地方空港への東アジア諸国からの直行便も徐々に回復傾向にあることなどを背景に、2024年1月から6月までの訪日外国人数は推計値17,777,200人と2019年同期間と比しても6.9%増加しており引き続き好調さを示しております。そのような中、当社におきましては、空き部屋を作らず稼働を高める方針としておりますが、当社の宿泊施設の認知度が上がり新規ご利用のお客様の獲得につながるよう、コロナ後において、海外を含めたメディア露出を前年比40%増加させる等、SNSやウェブサイトを活用したマーケティング活動の強化に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の宿泊事業における連結売上高も増加し、主要なホテル アゴーラ リージェンシー 大阪堺においては売上高1,329百万円(前年同期比17.1%増)、ホテル アゴーラ 大阪守口においては売上高731百万円(前年同期比11.2%増)、アゴーラプレイス東京浅草およびアゴーラ東京銀座を運営する株式会社アゴーラホテルマネジメント東京においては売上高708百万円(前年同期比46.9%増)となりました。また、不採算部門を撤退し東京や大阪など訪日外国人が多く利用する地域に、当社が運営するホテルを集中的に配置した結果、宿泊事業部門全体では売上高3,479百万円(前年同期比19.3%増)と業績は改善してまいりました。その一方で食料品価格、エネルギーコスト、人件費の主要なホテルの運営費用は上昇しており、それらの結果、宿泊事業部門の営業利益は231百万円となりました(前中間連結会計期間は営業損失80百万円)。今後は、お客様に満足いただける高付加価値なサービスを提供することでリピーターの獲得に努め、高付加価値を訴求する方針としております。なお、レストラン、宴会部門における人員不足の影響についても継続しており、臨時雇用の従業員の雇用の他、ホテル内で適正な人員配置を行うことに努めております。

② その他投資事業

マレーシアにおける霊園事業の売上高は堅調に増加し444百万円(前年同期比4.1%増)営業利益79百万円(前年同期比47.1%増)となりました。これは、新規受注および既契約案件の引渡しも引き続き堅調に進捗したことによります。なお、日本の会計制度に適合させるにあたり、現地と日本の収益認識のタイミングが異なるため当中間連結会計期間における利益率に影響が出ております。次に、住宅等不動産開発事業においては、売上高11百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益7百万円(前年同期比18.2%減)を計上いたしました。さらに、証券事業におきましては売上高100百万円(前年同期比151.7%増)、営業利益97百万円(前年同期比163.4%増)となりました。それらの結果、当中間連結会計期間におけるその他投資事業部門における売上高は557百万円(前年同期比16.1%増)となり、前中間連結会計期間を上回る営業利益184百万円(前年同期比84.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、20,213百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、5,416百万円となりました。これは開発事業等支出金が146百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.7%増加し14,764百万円となりました。これは有形固定資産が1,921百万円増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて22.2%減少し31百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、13,685百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、5,546百万円となりました。これは、その他流動負債が196百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、8,139百万円となりました。これは、長期借入金が969百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて22.2%増加し、6,527百万円となりました。これは、利益剰余金が129百万円及び非支配株主持分が968百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、2,791百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は68百万円(前年同期は178百万円の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益259百万円並びに非現金支出費用である減価償却費、のれん償却額および営業費償却額を合計239百万円計上したものの、その他の流動資産の増加額210百万円および法人税等の支払額133百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,840百万円(前年同期は152百万円の獲得)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,879百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,824百万円(前年同期は596百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入れによる収入を996百万円、非支配株主からの払込による収入を932百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績は、2024年2月14日に公表いたしました2024年12月期の業績予想に対し、営業費用の削減や為替差益などにより営業利益、経常利益ともに中間業績予想よりも上回っております。一方で通期業績予想につきましては、下期にかけてインフレーションによる人件費や各種コスト増が見込まれるほか、円安に振れた為替相場の調整により為替差益の減少などが見込まれることから、現時点では通期業績予想の修正はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,779	2,854,750
売掛金	537,397	493,255
有価証券	288,302	381,566
貯蔵品	93,737	55,991
開発事業等支出金	1,283,421	1,430,164
その他	188,619	217,107
貸倒引当金	△20,156	△16,006
流動資産合計	5,203,101	5,416,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,392,047	3,265,551
車両運搬具(純額)	6,320	16,287
工具、器具及び備品(純額)	81,172	76,741
土地	5,510,992	5,510,992
建設仮勘定	2,208,627	4,250,764
有形固定資産合計	11,199,160	13,120,337
無形固定資産		
ソフトウェア	11,869	10,294
のれん	831,448	758,519
無形固定資産合計	843,318	768,813
投資その他の資産		
投資有価証券	240,543	117,888
長期貸付金	519,687	573,552
その他	185,712	184,329
投資その他の資産合計	945,944	875,770
固定資産合計	12,988,422	14,764,920
繰延資産	40,292	31,338
資産合計	18,231,816	20,213,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,159	208,057
短期借入金	60,312	66,373
1年内返済予定の長期借入金	1,007,228	1,008,204
未払金	3,337,197	3,491,712
未払費用	33,349	19,434
未払法人税等	53,953	12,020
賞与引当金	83,848	81,804
その他	855,538	658,865
流動負債合計	5,694,586	5,546,473
固定負債		
長期借入金	6,616,132	7,586,030
長期預り保証金	208,337	199,242
資産除去債務	46,000	-
繰延税金負債	10,596	16,676
その他	314,262	337,302
固定負債合計	7,195,329	8,139,252
負債合計	12,889,915	13,685,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,534,406	8,534,406
資本剰余金	2,646,000	2,646,000
利益剰余金	△6,827,756	△6,702,555
自己株式	△1,033,540	△1,033,557
株主資本合計	3,319,110	3,444,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,011	-
為替換算調整勘定	67,869	183,407
その他の包括利益累計額合計	91,880	183,407
新株予約権	97,364	97,364
非支配株主持分	1,833,544	2,802,295
純資産合計	5,341,901	6,527,362
負債純資産合計	18,231,816	20,213,088

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,396,645	4,036,942
売上原価	2,539,939	2,724,937
売上総利益	856,706	1,312,004
販売費及び一般管理費	995,641	1,188,309
営業利益又は営業損失 (△)	△138,935	123,695
営業外収益		
受取利息	6,354	6,580
受取家賃	3,512	3,512
為替差益	62,099	78,504
有価証券売却益	-	23,283
持分法による投資利益	-	78,862
プリペイドカード失効益	378	456
その他	10,434	16,577
営業外収益合計	82,779	207,777
営業外費用		
支払利息	44,937	49,972
資金調達費用	12,791	8,065
持分法による投資損失	9,013	-
開業費償却	8,953	8,953
その他	18,023	4,891
営業外費用合計	93,720	71,883
経常利益又は経常損失 (△)	△149,875	259,590
特別利益		
固定資産売却益	128,941	-
特別利益合計	128,941	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△20,934	259,590
法人税、住民税及び事業税	76,846	88,555
法人税等調整額	△8,205	14,741
法人税等合計	68,641	103,297
中間純利益又は中間純損失 (△)	△89,575	156,292
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△33,230	31,091
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△56,345	125,201

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△89,575	156,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,356	△24,011
為替換算調整勘定	12,706	115,537
その他の包括利益合計	11,349	91,526
中間包括利益	△78,225	247,819
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△44,995	216,727
非支配株主に係る中間包括利益	△33,230	31,091

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△20,934	259,590
減価償却費	157,701	157,774
のれん償却額	72,928	72,928
開業費償却額	8,953	8,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,424	△4,156
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,408	△2,043
受取利息及び受取配当金	△6,357	△6,580
支払利息	44,937	49,972
為替差損益(△は益)	△74,251	△46,012
持分法による投資損益(△は益)	9,013	△78,862
固定資産売却益	△128,941	-
有価証券売却益	-	△23,283
売上債権の増減額(△は増加)	36,267	44,153
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△31,382	△93,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	23,026	37,746
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△35,721	△9,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,371	△64,703
未払金の増減額(△は減少)	125,365	10,621
長期前払費用の増減額(△は増加)	9,123	7,096
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12	△210,555
その他の流動負債の増減額(△は減少)	86,816	△12,683
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,994	-
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△71,328	9,994
その他	△1,211	941
小計	262,601	108,305
利息及び配当金の受取額	6,357	6,580
利息の支払額	△45,355	△50,481
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,058	△133,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,544	△68,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△480,459	△1,879,188
有形固定資産の売却による収入	632,813	-
無形固定資産の取得による支出	△220	△508
投資有価証券の売却による収入	-	53,266
資産除去債務の履行による支出	-	△14,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,133	△1,840,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,992	6,061
長期借入れによる収入	249,680	996,168
長期借入金の返済による支出	△15,718	△88,497
自己株式の取得による支出	-	△17
引出制限付き預金の純増減額(△は増加)	1,319	△14,876
非支配株主からの払込みによる収入	355,610	932,690
非支配株主への配当金の支払額	-	△6,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,883	1,824,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,018	92,940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	960,579	8,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,185	2,783,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,954,764	2,791,125

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,916,751	479,894	3,396,645	—	3,396,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,916,751	479,894	3,396,645	—	3,396,645
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△80,581	99,924	19,342	△158,277	△138,935

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△158,277千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,479,729	557,213	4,036,942	—	4,036,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,479,729	557,213	4,036,942	—	4,036,942
セグメント利益	231,621	184,269	415,890	△292,194	123,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△292,194千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当中間連結会計期間において、世界的な新型コロナウイルスからの回復が鮮明となり、営業利益123百万円、経常利益259百万円、親会社株主に帰属する中間純利益125百万円を計上しました。その一方で、新型コロナウイルスが蔓延し休業するなどした時期において生じた負債がいまだ残存しております。その負債の解消には一定の期間を要するものと考えられることから、当社グループの資金繰りに懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、2020年7月に当社グループが保有する賃貸不動産、2023年3月に当社が保有する固定資産を売却したほか、徹底した固定費の削減並びに金融機関からの運転資金の調達等により、当面の運転資金を確保しております。